

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

東・名

上場会社名 株式会社ショクブン

上場取引所

コード番号 9969

URL <https://shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三枝 俊幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 本山 正治

TEL 052-773-1011

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,008	△0.8	28	57.2	17	181.7	△32	—
2025年3月期	6,057	△5.2	18	△65.2	6	△88.6	△65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△2.11	—	△1.4	0.4	0.5
2025年3月期	△4.29	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、第3四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,397	2,342	53.3	152.70
2025年3月期	5,193	2,412	46.5	157.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,342百万円 2025年3月期 2,412百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△27	△82	△805	473
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、第3四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	38	—	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	38	—	1.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		—	

(注) 2026年3月期の配当原資のうち、期末の配当原資は資本剰余金です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,140	2.2	43	50.1	26	52.8	2	—	0.14

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	17,691,669株	2025年3月期	17,691,669株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,353,996株	2025年3月期	2,353,941株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,337,685株	2025年3月期	15,337,841株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年3月期の配当金のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円50銭	2円50銭
配当金総額	38百万円	38百万円

（注）純資産減少割合 0.0164

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費、雇用情勢などに改善の動きがみられます。また、企業収益についても米国の通商政策の影響が残るものの改善の動きがみられる一方で、中東情勢の影響に注意が必要であります。

当社が属する食品宅配事業におきましては、物価上昇に伴い消費者の節約意識が高まる中、燃料費高騰による輸送コストの増大など、厳しい局面が続いております。

このような状況の中、当社は人材の定着を図る為、昇給をはじめとした待遇改善や、労働環境の整備を進めており、現金取り扱いによる現金事故防止、従業員・利用顧客が犯罪に巻き込まれるリスクを軽減する為、決済のキャッシュレス化を実施しました。現金回収業務の負荷を軽減し、実質的に配送業務のみを担ってきた人員を新規顧客の獲得に振り向けて、より成果を求めて稼働できる体制の基盤を整備しました。

また、4月より主力商品の値上げを実施しましたが、品質の向上と安定を図りこれを訴求することで、お客様からは理解を一定程度得られたものと認識しております。さらに、次の世代の顧客獲得に向けてLINE公式アカウントの運用を強化し、コーポレートサイトを刷新するなどデジタル世代への訴求力の向上を図ったほか、11月には認知拡大を目的としてTVCMを放映し、それに合わせてターゲット層に向けたダイレクトメールを送付し、一定の成果を得ることができました。しかしながら、顧客数の回復に至らず当事業年度の業績は、売上高が60億8百万円（前年度比99.2%）、営業利益が28百万円（前年度比157.2%）、経常利益は17百万円（前年度比281.7%）、当期純損失は32百万円（前年度は当期純損失65百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ6億68百万円減少し、10億41百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億59百万円減少と、売掛金が2億14百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ1億26百万円減少し、33億55百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェア仮勘定が54百万円増加、リース資産が1億11百万円減少、関係会社株式が55百万円減少、建物が30百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ7億95百万円減少し、43億97百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ1億35百万円減少し、16億90百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億48百万円増加、契約負債が13百万円増加した一方、短期借入金が5億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ5億89百万円減少し、3億64百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が4億93百万円減少、リース債務が92百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ7億24百万円減少し、20億55百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、23億42百万円となりました。その主な要因は、利益剰余によるものであり、配当金の支払額38百万円、当期純損失32百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億73百万円になりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当社は、第3四半期会計期間より非連結決算へ移行したことから、前事業年度との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、減少した資金は27百万円になりました。主な増加要因は減価償却費が1億58百万円、主な減少要因は売上債権の増加額が2億14百万円、前受金の減少額が38百万円、仕入債務の減少額が30百万円、法人税等の支払額が20百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は82百万円になりました。主な減少要因は無形固定資産の取得に

よる支出が66百万円、有形固定資産の取得による支出が17百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は8億5百万円になりました。主な減少要因は短期借入金の純増減額による減少が5億円、長期借入金の返済による支出が1億45百万円、リース債務の返済による支出が1億21百万円、配当金の支払額が38百万円などによるものであります。

	2026年3月期
自己資本比率 (%)	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	△42.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.7

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、雇用・所得環境の改善や物価高対策、危機管理投資、成長投資など各種政策の効果により景気回復が期待されるものの、中東情勢の影響、米国通商政策の動向に引き続き注意が必要な状況であります。

このような状況の中で当社では、「持続的な収益体制の構築」をテーマとし、引き続き商品の品質向上と安定に尽力しながら、高い付加価値の実現に向けてお客様がそれぞれの食卓のご都合に合わせて注文ができる様に注文体系を見直し、日用品など雑貨類販売の拡充を検討しております。改めてお客様の目線に立ち、我々の強みであるラストワンマイルを生かしたサービス展開を行ってまいります。この他、プロモーション施策、デジタル投資をはじめとしたコスト面でも、目的を明確にし、数値化していくことで、より現実的で効果的な執行を徹底し、そのための人材教育とコスト意識の改革に注力してまいります。

以上の状況を勘案したうえで、2027年3月期通期業績見通しにつきましては、売上高61億40百万円、営業利益43百万円、経常利益26百万円、当期純利益2百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,868	473,814
売掛金	234,501	449,386
原材料及び貯蔵品	108,438	95,772
前払費用	26,505	20,524
その他	8,391	3,573
貸倒引当金	△34	△1,152
流動資産合計	1,710,669	1,041,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	433,446	402,477
構築物	14,372	12,383
機械及び装置	6,756	5,404
車両運搬具	0	113
工具、器具及び備品	18,860	22,525
土地	2,070,031	2,070,031
リース資産	361,235	250,119
有形固定資産合計	2,904,701	2,763,056
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	13,825	20,834
ソフトウェア仮勘定	—	54,890
その他	21,720	20,961
無形固定資産合計	41,545	102,685
投資その他の資産		
投資有価証券	7,504	7,503
関係会社株式	55,171	—
出資金	126	126
前払年金費用	384,354	394,412
その他	88,987	89,218
貸倒引当金	—	△1,371
投資その他の資産合計	536,143	489,889
固定資産合計	3,482,389	3,355,630
資産合計	5,193,059	4,397,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,540	229,698
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,392	493,776
リース債務	120,018	116,254
未払金	73,621	85,593
未払費用	86,751	117,378
未払法人税等	20,408	20,429
未払消費税等	12,913	39,758
前受金	39,306	1,048
預り金	5,961	2,434
賞与引当金	42,000	51,880
契約負債	17,000	30,263
その他	2,150	2,341
流動負債合計	1,826,063	1,690,857
固定負債		
長期借入金	520,376	26,600
リース債務	279,766	187,521
繰延税金負債	116,822	113,515
資産除去債務	36,356	36,514
その他	736	426
固定負債合計	954,058	364,577
負債合計	2,780,121	2,055,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	999,531	999,531
その他資本剰余金	2,230,629	2,230,629
資本剰余金合計	3,230,160	3,230,160
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,474	30,664
利益剰余金合計	216,479	145,668
自己株式	△1,133,702	△1,133,715
株主資本合計	2,412,937	2,342,114
純資産合計	2,412,937	2,342,114
負債純資産合計	5,193,059	4,397,548

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,057,213	6,008,331
売上原価	3,800,035	3,698,952
売上総利益	2,257,178	2,309,379
販売費及び一般管理費	2,238,954	2,280,731
営業利益	18,223	28,647
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	148
受取手数料	11,069	6,358
受取賃貸料	1,818	1,765
受取保険金	432	1,483
その他	1,665	2,022
営業外収益合計	15,045	11,777
営業外費用		
支払利息	16,191	18,156
支払手数料	8,295	1,500
固定資産除却損	2,222	2,450
その他	470	1,162
営業外費用合計	27,180	23,269
経常利益	6,089	17,155
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	676
特別利益合計	—	676
特別損失		
減損損失	967	28,175
固定資産売却損	—	4,977
特別損失合計	967	33,152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,121	△15,320
法人税、住民税及び事業税	20,418	20,452
法人税等調整額	50,645	△3,306
法人税等合計	71,063	17,145
当期純損失(△)	△65,942	△32,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	999,531	2,230,629	3,230,160	115,004	205,761	320,766
当期変動額							
剰余金の配当						△38,344	△38,344
当期純損失(△)						△65,942	△65,942
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△104,287	△104,287
当期末残高	100,000	999,531	2,230,629	3,230,160	115,004	101,474	216,479

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,133,661	2,517,266	2,517,266
当期変動額			
剰余金の配当		△38,344	△38,344
当期純損失(△)		△65,942	△65,942
自己株式の取得	△40	△40	△40
当期変動額合計	△40	△104,328	△104,328
当期末残高	△1,133,702	2,412,937	2,412,937

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	999,531	2,230,629	3,230,160	115,004	101,474	216,479
当期変動額							
剰余金の配当						△38,344	△38,344
当期純損失(△)						△32,466	△32,466
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△70,810	△70,810
当期末残高	100,000	999,531	2,230,629	3,230,160	115,004	30,664	145,668

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,133,702	2,412,937	2,412,937
当期変動額			
剰余金の配当		△38,344	△38,344
当期純損失(△)		△32,466	△32,466
自己株式の取得	△13	△13	△13
当期変動額合計	△13	△70,823	△70,823
当期末残高	△1,133,715	2,342,114	2,342,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△15,320
減価償却費	158,848
減損損失	28,175
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△676
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,489
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10,577
受取利息	△148
支払利息	18,156
固定資産売却損益(△は益)	4,977
固定資産除却損	2,450
売上債権の増減額(△は増加)	△214,884
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,841
未払金の増減額(△は減少)	4,717
前受金の増減額(△は減少)	△38,257
契約負債の増減額(△は減少)	13,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,845
その他	39,006
小計	10,770
利息の受取額	148
利息の支払額	△17,735
法人税等の支払額	△20,440
法人税等の還付額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,972
固定資産の売却による収入	999
無形固定資産の取得による支出	△66,559
差入保証金の差入による支出	△3,500
差入保証金の回収による収入	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000
長期借入金の返済による支出	△145,392
リース債務の返済による支出	△121,485
自己株式の取得による支出	△13
配当金の支払額	△38,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△915,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,868
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,049
現金及び現金同等物の期末残高	473,814

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,097千円は、「受取保険金」432千円、「その他」1,665千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	157.32円	152.70円
1株当たり当期純損失(△)	△4.29円	△2.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△65,942	△32,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△65,942	△32,466
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,337,841	15,337,685

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,412,937	2,342,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,412,937	2,342,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	15,337,728	15,337,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商品別	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 千円	前年度比 %
メニュー商品	5,512,772	—
特売商品	495,558	—
計	6,008,331	—

(注) 1. 当社は2025年10月1日付で連結子会社であった株式会社食文化研究所を吸収合併いたしました。2025年3月期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期に対する増減率については記載しておりません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。